



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 英樹 TEL 047-303-4800
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	2,042	18.7	△4	—	△19	—	△21	—
2018年6月期第2四半期	1,721	△11.2	△229	—	△227	—	△235	—

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 △24百万円 (—%) 2018年6月期第2四半期 △211百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	△0.91	—
2018年6月期第2四半期	△10.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第2四半期	5,512	3,760	68.2	152.06
2018年6月期	5,128	3,291	64.2	142.69

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 3,756百万円 2018年6月期 3,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	18.1	△250	—	△275	—	△300	—	△13.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	24,706,900株	2018年6月期	23,066,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	一株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	23,648,313株	2018年6月期2Q	23,066,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は2,042百万円(前年同期比18.7%増)、売上総利益は710百万円(前年同期比14.6%増)となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、DNA自動抽出装置の販売については好調に推移しました。全体としては前年同期比で増収増益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は213百万円(前年同期比29.0%減)と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は、715百万円(前年同期比15.8%減)となりました。これらの結果、営業損失は△4百万円(前年同期は営業損失は△229百万円)となり、前年同期比から赤字幅は改善しました。

その他、新株予約権発行費7百万円などの計上により、経常損失は△19百万円(前年同期は経常損失△227百万円)となり、更に特別利益において、取引先との契約に基づく契約解除補償金6百万円を計上、特別損失として契約解除損失7百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△21百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△235百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
報 告 セ グ メ ン ト	装置	959	55.8	1,201	58.8	25.3	1,902	52.3
	試薬・消耗品	453	26.3	546	26.7	20.5	964	26.5
	メンテナンス関連	127	7.4	121	5.9	△4.7	353	9.7
	受託製造	181	10.5	173	8.4	△4.4	420	11.5
	合計	1,721	100.0	2,042	100.0	18.7	3,641	100.0

① 装置

当第2四半期連結累計期間は、売上高は1,201百万円(前年同期比25.3%増)となりました。営業費用は1,069百万円(前年同期比18.5%増)となり、営業利益は132百万円(前年同期比131.6%増)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第2四半期連結累計期間は、売上高は735百万円(前年同期比14.7%増)となりました。営業費用は566百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は168百万円(前年同期比62.5%増)となりました。増収増益の要因は、ワールドワイドの取引先にOEM供給をしているDNA自動抽出装置の販売が好調に推移していることによるものです。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は466百万円(前年同期比46.6%増)となりました。一方で、営業費用は502百万円(前年同期比37.8%増)となり、営業損失は△36百万円(前年同期は営業損失△46百万円)となりました。増収増益の要因は、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売が好調に推移していることによるものです。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は546百万円(前年同期比20.5%増)となりました。営業費用は499百万円(前年同期比11.1%増)となり、営業利益は46百万円(前年同期比42百万円増)となりました。前年同期比で増収増益となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高121百万円(前年同期比4.7%減)となりました。営業費用は93百万円(前年同期比5.2%減)となり、営業利益28百万円(前年同期比2.8%減)となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあり、当第2四半期連結累計期間においても順調な販売でありました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス(株)が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は173百万円(前年同期比4.4%減)となりました。営業費用は114百万円(前年同期比26.3%減)となり、営業利益は58百万円(前年同期比126.5%増)となりました。当区分は、エヌピーエス(株)の収益確保のための事業となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,676千円は、「固定資産」の「繰延税金資産」4,300千円に組み替えております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,512百万円となり、前連結会計年度末に比べて383百万円の増加となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金等の流動資産が347百万円増加、工具、器具及び備品等の固定資産が36百万円増加いたしました。

負債合計は1,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金等の流動負債が64百万円増加した一方、長期借入金等の固定負債が150百万円減少いたしました。

純資産合計は3,760百万円となり、前連結会計年度末に比べて468百万円の増加となりました。主な要因としては、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金が244百万円増加、資本剰余金が244百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し2,271百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加96百万円、たな卸資産の増加55百万円などの資金の減少があり、減価償却費36百万円、その他60百万円などの資金の増加がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローとしては35百万円の減少(前年同期は67百万円の増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出25百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては26百万円の減少(前年同期は43百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出180百万円などの資金の減少がありましたが、新株予約権の行使による株式の発行による収入484百万円などの資金の増加があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては300百万円の増加(前年同期は50百万円の減少)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の通期の連結業績予想に関しましては、2018年8月14日付けで発表のとおりであり、業績見直しに変更はありません。

「当社(PSS)の現在(営業・開発)の取り組みについて」

当社の中核技術である磁性粒子によるDNA抽出自動化装置は分子生物学分野の臨床応用への拡張と合いまって、OEM製品、PSSブランド製品とも増加の傾向にあり、特に日本、アジア圏においては、(株)日立ハイテクノロジーズとの業務提携の効果が今後の業績を牽引して行くものと考えております。

更に、新機種PreLEAD(多検体同時核酸抽出装置)の開発を終え、ラージボリューム(大容量)やハイスループット需要分野への導入も開始され、Magtration技術の活用範囲が広がっています。

DNA抽出とリアルタイムPCRとを結合した全自動機geneLEADシリーズはOEM提携先であるエリテック社の臓器移植分野において需要が高まり、好調な出荷が続いております。

また、PSSブランドのgeneLEADⅧは昨年9月にヨーロッパにて結核、インフルエンザ項目をスタートし、本年はノロ、ロタ、アデノ等新規項目を順次発売してまいります。

geneLEAD技術コンセプトは汎用性が高く、ユーザーフレンドリーであることが実証されつつあり、今後適応分野や地域を拡大させ、感染症だけではなくオンコロジー(ガン)やシーケンサー前処理等での利用を目指し開発を行います。

マルチプレックス測定技術であるLuBEAシステムは産総研、福島県立医科大学によるAMED糖鎖解析関連プロジェクトにおいて髄液を対象とした評価が行われています。その実績をもとに、今後新しい診断マーカーである糖鎖による自動臨床検査システムにチャレンジいたします。

また、PSSは上記のDNA、タンパク、糖鎖等細胞内高分子解析技術を細胞自体の分離、精製、分化、培養等の処理工程の自動化システムにて応用すべく取り組んでおります。

ガンやアレルギー、自己免疫疾患と免疫細胞との相関は現在非常に盛り上がっている研究分野であり、その自動化は重要なテーマとなりつつあります。この分野にて要求される汚染(クロスコンタミネーション)がなく、正確な反応工程の確立はPSSが培ってきたDNA解析技術と繋がります。

PSSは治療の分野においても社会貢献を果たしたいと考えています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,170	2,291,884
受取手形及び売掛金	932,046	1,028,709
商品及び製品	312,375	314,953
仕掛品	370,517	357,891
原材料及び貯蔵品	509,249	547,809
その他	188,832	174,963
貸倒引当金	△2,045	△1,789
流動資産合計	4,367,146	4,714,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	428,990	412,896
機械装置及び運搬具(純額)	17,999	15,136
工具、器具及び備品(純額)	23,519	58,029
土地	212,469	212,469
リース資産(純額)	279	240
建設仮勘定	17,493	38,239
有形固定資産合計	700,751	737,011
無形固定資産		
ソフトウェア	1,510	1,010
無形固定資産合計	1,510	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	4,300	4,420
その他	17,785	18,091
投資その他の資産合計	59,525	59,952
固定資産合計	761,788	797,974
資産合計	5,128,934	5,512,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,632	389,483
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	328,950	282,293
未払法人税等	22,058	18,870
賞与引当金	9,595	14,591
製品保証引当金	1,884	1,884
その他	172,784	247,744
流動負債合計	1,389,905	1,454,867
固定負債		
長期借入金	385,515	251,874
繰延税金負債	6,183	6,113
製品保証引当金	39,798	36,724
その他	16,137	2,601
固定負債合計	447,634	297,312
負債合計	1,837,540	1,752,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,646,803
資本剰余金	1,309,494	1,554,398
利益剰余金	△1,379,307	△1,400,808
株主資本合計	3,332,086	3,800,394
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△40,692	△43,536
その他の包括利益累計額合計	△40,692	△43,536
新株予約権	—	3,356
純資産合計	3,291,393	3,760,215
負債純資産合計	5,128,934	5,512,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,721,197	2,042,591
売上原価	1,101,313	1,331,961
売上総利益	619,883	710,629
販売費及び一般管理費	848,993	715,098
営業損失(△)	△229,109	△4,468
営業外収益		
受取利息	84	74
為替差益	—	89
業務受託料	6,050	67
物品売却益	2,750	—
助成金収入	180	—
未払配当金除斥益	1,149	—
その他	506	569
営業外収益合計	10,722	801
営業外費用		
支払利息	6,691	4,969
為替差損	1,935	—
株式交付費	—	3,199
新株予約権発行費	—	7,889
その他	0	—
営業外費用合計	8,627	16,058
経常損失(△)	△227,015	△19,726
特別利益		
固定資産売却益	—	511
受取保険金	—	5,855
契約解除補償金	—	6,871
特別利益合計	—	13,238
特別損失		
固定資産除却損	1,852	363
契約解除損失	—	7,233
災害による損失	—	5,606
特別損失合計	1,852	13,203
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,867	△19,691
法人税、住民税及び事業税	4,122	1,986
法人税等調整額	2,655	△177
法人税等合計	6,778	1,808
四半期純損失(△)	△235,645	△21,500
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235,645	△21,500

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△235,645	△21,500
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,248	△2,843
その他の包括利益合計	24,248	△2,843
四半期包括利益	△211,397	△24,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,397	△24,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,867	△19,691
減価償却費	27,549	36,337
引当金の増減額(△は減少)	426	1,664
受取利息及び受取配当金	△84	△74
支払利息	6,691	4,969
新株予約権発行費	—	7,889
株式交付費	—	3,199
固定資産売却損益(△は益)	—	△511
固定資産除却損	1,852	363
売上債権の増減額(△は増加)	133,998	△96,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,217	△55,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,045	34,845
その他	135,186	60,725
小計	59,924	△22,788
利息及び配当金の受取額	84	74
利息の支払額	△5,754	△4,963
法人税等の支払額	△9,795	△7,806
法人税等の還付額	22,636	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,095	△35,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	2,660
有形固定資産の取得による支出	△36,748	△25,086
無形固定資産の取得による支出	△6,281	△3,622
保険積立金の積立による支出	△505	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,535	△26,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,333	△180,298
リース債務の返済による支出	△806	△1,166
配当金の支払額	△69	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	484,050
新株予約権の発行による収入	—	5,915
新株予約権の発行による支出	—	△7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,208	300,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,061	△2,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,586	235,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,598	2,036,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420,011	2,271,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金が244百万円、資本準備金が244百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,646百万円、資本剰余金が1,554百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	959,488	453,276	127,331	181,101	1,721,197
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	959,488	453,276	127,331	181,101	1,721,197
セグメント利益またはセグメン ト損失(△)	57,079	3,508	28,938	26,001	115,527

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,197	—	1,721,197
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—
計	1,721,197	—	1,721,197
セグメント利益またはセグメン ト損失(△)	115,527	△344,636	△229,109

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△344,636千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,201,870	546,144	121,370	173,205	2,042,591
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,201,870	546,144	121,370	173,205	2,042,591
セグメント利益またはセグメン ト損失(△)	132,188	46,426	28,131	58,880	265,627

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	2,042,591	—	2,042,591
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—
計	2,042,591	—	2,042,591
セグメント利益またはセグメン ト損失(△)	265,627	△270,095	△4,468

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△270,095千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の権利行使)

当社が発行した第三者割当による第16回新株予約権(行使価額修正条項付)について、当第2四半期連結累計期間後、2019年1月末までに一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

① 新株予約権の行使個数	360,000個
② 資本金の増加額	42,220千円
③ 資本準備金の増加額	42,220千円
④ 増加した株式の種類及び株数	普通株式 360,000株

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、直近の資金調達により2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、そして2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、当第2四半期連結累計期間末の手元資金(現金及び預金)残高は2,291百万円と財務基盤は安定しています。また、エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移していることと、新製品の全自動遺伝子検査装置(geneLEAD VIII)並びに検査試薬の上市をしたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに早期黒字化に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指して参ります。